

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式7-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
2019年度アジア市場におけるスノーリゾートの魅力を活用した訪日プロモーション事業	国際観光振興機構 理事長 清野智 東京都新宿区四谷4-4-1	令和1年7月29日	公益財団法人日本交通公社 東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル	5010005018866	会計規程第35条の2第3項当機構の公告により行った企画競争により選定した業者であることから、契約の性質または目的が競争を許さないため。	49,933,300	49,933,300	100.0%	-	公財	国認定	4		4社の企画競争を実施した結果であることから、見直しを行う対象ではない。	無

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。